

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045（929）0501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年 3 月	第28期 平成22年 3 月	第29期 平成23年 3 月	第30期 平成24年 3 月	第31期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	37,722	33,564	38,970	38,679	38,330
経常損益 (百万円)	1,228	620	1,137	1,919	807
当期純損益 (百万円)	3,040	1,611	1,413	814	15
包括利益 (百万円)	-	-	1,370	776	56
純資産額 (百万円)	13,731	11,926	9,717	10,348	10,276
総資産額 (百万円)	43,263	41,496	39,208	39,324	39,371
1株当たり純資産額 (円)	204.69	172.18	199.40	212.31	210.14
1株当たり当期純損益 (円)	59.60	32.88	29.03	16.73	0.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	20.2	24.8	26.3	26.0
自己資本利益率 (%)	24.5	17.3	15.6	8.1	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	4.8	9.6	425.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,180	1,543	1,795	2,092	2,206
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,925	1,991	3,802	1,017	1,806
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,554	1,900	146	1,202	865
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,076	10,740	8,841	8,677	8,427
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,085 (703)	2,057 (536)	2,054 (530)	2,126 (481)	2,208 (365)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の は損失であることを示しております。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、第28期、第29期、第30期及び第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期及び第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成21年 3 月	第28期 平成22年 3 月	第29期 平成23年 3 月	第30期 平成24年 3 月	第31期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	15,021	11,630	13,772	18,032	20,466
経常損益 (百万円)	91	140	675	2,241	808
当期純損益 (百万円)	2,058	2,805	639	2,348	313
資本金 (百万円)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358
発行済株式総数 (株)	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051
純資産額 (百万円)	11,872	8,776	9,384	11,586	11,754
総資産額 (百万円)	27,645	24,471	28,760	29,788	29,508
1株当たり純資産額 (円)	237.85	180.26	192.76	237.98	241.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	1.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	40.34	57.22	13.13	48.24	6.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	35.9	32.6	38.9	39.8
自己資本利益率 (%)	15.7	27.2	7.0	22.4	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	10.5	3.3	21.1
配当性向 (%)	-	-	22.8	6.2	46.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	612 (62)	550 (56)	553 (76)	549 (80)	546 (56)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の は損失であることを示しております。

3. 第27期は1株当たり当期純損失のため、第28期、第29期、第30期及び第31期は潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第27期及び第28期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

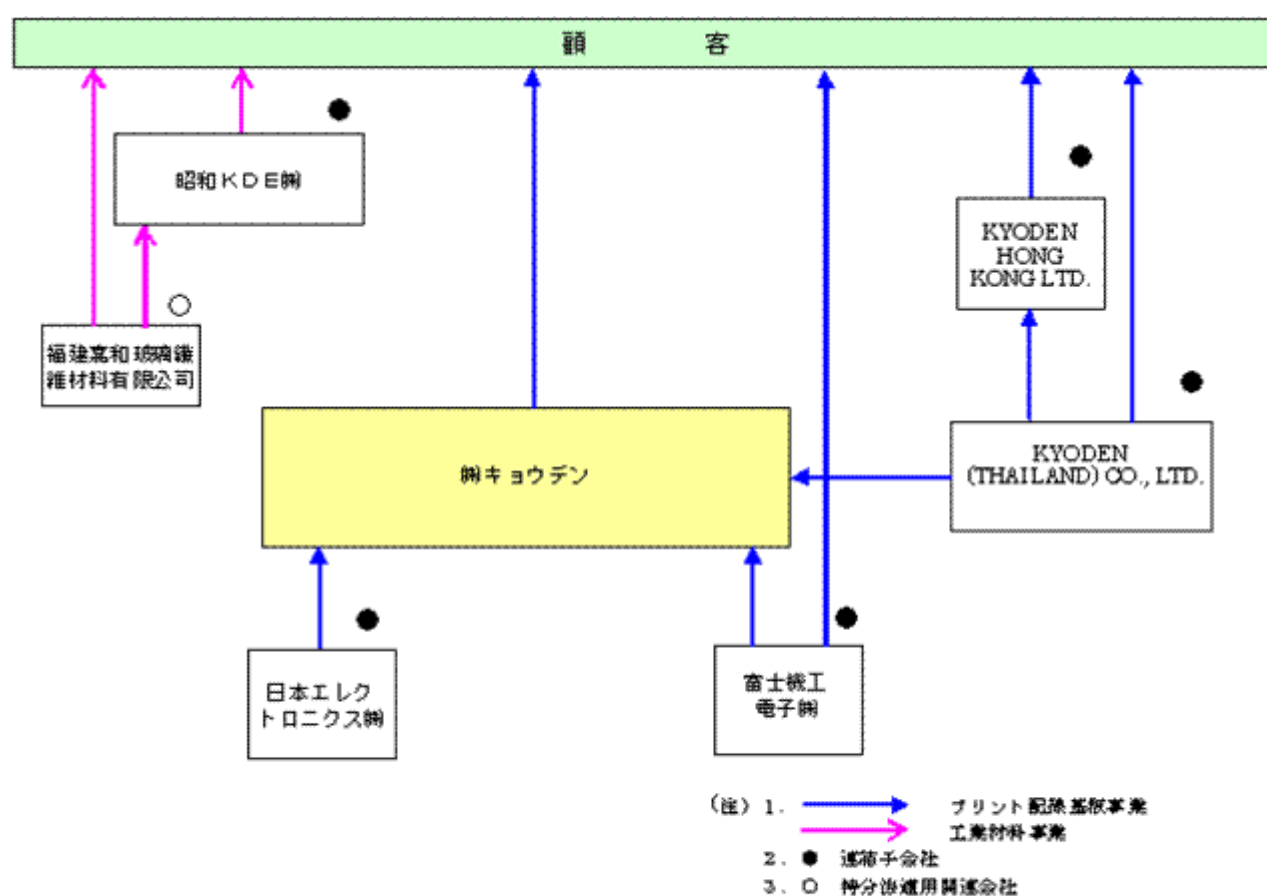
2【沿革】

年月	事項
昭和58年7月	電子機器、工業用ロボットの設計及び一般電化製品の販売を目的として、長野県上伊那郡南箕輪村89番地1に株式会社キョウデン（資本金1,500千円）を設立
昭和59年6月	プリント配線基板メーカー「株式会社伸光製作所」の協力工場として、プリント配線基板の一部製造、並びに検査業務を開始
昭和60年3月	長野県上伊那郡南箕輪村に工場を新設、プリント配線基板の製造を開始
昭和60年11月	設計から製造までの一貫メーカーとして、多品種少量プリント配線基板の製造・販売を開始
昭和61年8月	長野県上伊那郡南箕輪村6213番地1に本社を移転
平成2年4月	長野県上伊那郡箕輪町に工場を新設（現本社工場）
平成2年5月	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1に本社を移転
平成3年9月	株式会社小金井物産（形式上の存続会社）と合併
平成4年11月	三次元ハウジング（モデリング）システムを導入、モデリング事業を開始
平成5年2月	昭和鉱業株式会社（現昭和KDE株式会社）の第三者割当増資にて資本参加 同時にハウジング（モデリング）部門における業務提携契約を締結
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	昭和エレクトロニクス株式会社（キョウデンエレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立、株式会社キョウデンピーアンドオー（株式会社イー・システムズに社名変更）の全株式を取得
平成10年6月	モデリング事業のため相模原工場を開設
平成10年9月	本社工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	株式会社九九プラスの第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成13年9月	本社工場の隣接地に第二工場を新設
平成13年10月	子会社である株式会社イー・システムズを吸収合併（現戸塚工場）
平成13年12月	トーエイ電資株式会社及びTOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.（現KYODEN (THAILAND) CO., LTD.）を連結子会社化
平成14年3月	本社工場で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
平成14年6月	キョウデンエレクトロニクス株式会社を清算し、同社工場を当社の茨城工場として開設
平成14年8月	更生会社株式会社長崎屋（現株式会社長崎屋）の第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成15年6月	旧日本エレクトロニクス株式会社より、当社子会社（現日本エレクトロニクス株式会社）が営業譲受
平成15年6月	モデリング事業部門を営業譲渡
平成15年9月	当社茨城工場を日本エレクトロニクス株式会社に譲渡
平成16年11月	子会社である昭和鉱業株式会社（現昭和KDE株式会社）が富士機工電子株式会社の新株予約権を行使し、同社を連結子会社化
平成19年3月	子会社である株式会社九九プラスが第三者割当増資を行ったことにより持分法適用関連会社へ異動
平成19年4月	子会社であるトーエイ電資株式会社を吸収合併
平成19年10月	子会社である株式会社長崎屋の株式を売却
平成20年7月	株式会社アイレックスより新設分割した株式会社キョウデンファインテックの全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成20年9月	持分法適用関連会社である株式会社九九プラスの株式を売却
平成22年3月	子会社である昭和KDE株式会社の株式公開買付を実施
平成22年8月	子会社である昭和KDE株式会社を完全子会社化
平成22年12月	子会社である富士機工電子株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化
平成23年1月	子会社である株式会社キョウデンファインテックから「プリント配線基板事業」を事業譲受
平成23年3月	子会社である日本エレクトロニクス株式会社及び株式会社キョウデンビジネスパートナーを吸収合併し、新たに日エレ株式会社（日本エレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立
平成24年12月	子会社である昭和KDE株式会社が、株式会社エトー商事及び株式会社エトーインダストリーの株式を取得し、同社を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社9社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成され、事業はプリント配線基板事業、工業材料事業及びその他（主としてEV事業）を営んでおります。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び重要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品又は事業の内容	会社	
プリント配線基板事業	プリント配線基板	製造 販売	当社、 富士機工電子(株)、 KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
		製造	日本エレクトロニクス(株)
		販売	KYODEN HONG KONG LTD.
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、 混和材、農業原料	製造 販売	昭和K D E(株)、 福建嘉和玻璃纖維材料有限公司
その他	EV事業	販売	当社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)									
(連結子会社)										
昭和KDE株式会社 (注)2,4	東京都 港区	百万円 2,820	工業材料 事業	100.0	3	-	-	-	なし	あり
富士機工電子 株式会社 (注)2	堺市堺区	百万円 100	プリント 配線基板 事業	100.0	4	3	-	-	製品の 加工他	なし
日本エレクトロ ニクス株式会社(注)2	福島県 いわき市	百万円 100	プリント 配線基板 事業	100.0	2	1	-	-	製品の 加工他	あり
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.(注)2,3,4	タイ王国	百万タイバーツ 777	プリント 配線基板 事業	100.0 (100.0)	1	1	1,024	2,456	製品の 加工他	なし
KYODEN HONG KONG LTD.(注)2	香港	百万香港ドル 234	プリント 配線基板 事業	100.0	1	-	-	52	製品の 販売他	なし
その他4社										
(持分法適用関連会社)										
福建嘉和玻璃纖維材料有 限公司 (注)3	中国	百万元 36	工業材料 事業	37.5 (37.5)	-	-	-	-	なし	なし

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.昭和KDE株式会社、富士機工電子株式会社、日本エレクトロニクス株式会社、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.及びKYODEN HONG KONG LTD.は特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数となっております。

4.昭和KDE株式会社及びKYODEN(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
昭和KDE(株)	7,232	425	255	4,671	8,806
KYODEN(THAILAND)CO., LTD.	9,781	190	190	263	5,761

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線基板事業	1,961 (341)
工業材料事業	203 (18)
その他	4 (-)
全社(共通)	40 (6)
合計	2,208 (365)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
546(56)	38.7	10.2	4,948

セグメントの名称	従業員数(人)
プリント配線基板事業	502 (50)
その他	4 (-)
全社(共通)	40 (6)
合計	546 (56)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、連結子会社1社には労働組合があり、平成25年3月31日現在における組合員数は137名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、当初期待していた回復が大幅に遅れ、欧州経済の財政問題の長期化、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響等もあり、先行き不透明感が長期化しております。

一方、国内経済は、昨年末の政権交代を契機に新政権の経済政策の期待感から円高の是正、株高基調になるなど厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、依然として総じて弱含みで推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,330百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益902百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益807百万円（前年同期比57.9%減）、当期純利益15百万円（前年同期比98.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、世界的な景況感の悪化や競争激化による粗利率の低下により、自動車関連分野において回復がみられたものの、その他の分野の低迷の影響を受け減収減益となりました。

この結果、売上高30,901百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益521百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、輸入原材料コストが強含む中、公共事業関連の需要の回復がみられ前連結会計年度に比べ混和材の販売量が増加いたしました。硝子長繊維原料及び耐火物の販売は需要の低迷が続き前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この結果、売上高7,428百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益413百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、主にEV事業等で行ってまいりました。

この結果、営業損失35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は8,427百万円（前連結会計年度は8,677百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,206百万円（前連結会計年度は2,092百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益326百万円、減価償却費1,485百万円、負ののれん償却額236百万円及び売上債権の減少額782百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,806百万円（前連結会計年度は1,017百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,689百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は865百万円（前連結会計年度は1,202百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入1,179百万円、長期借入金の純減額914百万円及び社債の償還による支出990百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

工業材料事業及びその他の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業 (百万円)	30,586	97.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業	31,633	101.3	3,021	132.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業 (百万円)	30,901	99.3
工業材料事業 (百万円)	7,428	98.3
その他 (百万円)	-	-
合計(百万円)	38,330	99.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

プリント配線基板事業

プリント配線基板事業においては、経営の基本方針である「TSP（トータル・ソリューション・プロバイダー）」としての事業領域の拡大を目指してその存在意義をより高め、競合他社との差別化を図っていくために以下のことを実施してまいります。

< 国内 >

（販売体制）

- ・ 関西・中部・関東・東北の各重要地域において、お客様のご要望に迅速に対応できるワンストップサービスの実現
- ・ 地域毎のニーズに合わせた高付加価値品の開発や新規市場の開拓
- ・ 部品調達力の強化と実装カテゴリーにおける新たなサービスの展開

（生産体制）

- ・ 主に長野・横浜・大阪の3工場において、設計から組立までの機能統合による完全一貫体制の構築

（BCM観点からの生産・供給バックアップ体制）

- ・ 生産拠点の分散（関西・中部・関東・東北）を活かした迅速な供給体制、材料調達力の強化及び災害時における代替生産体制の整備

< 海外 >

- ・ タイ工場の社内生産能力の拡大による品質向上、コスト削減の実現
- ・ 活況なASEAN市場における自動車関連を中心とした需要の取り込み
- ・ 日本から海外へ生産シフトしていくお客様のニーズへの対応

工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。及び、中国における硝子長繊維原料の合弁工場などを活用して、原料の安定調達と製造コストの削減に努めます。併せて、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、プレミックスモルタルなど土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

災害について

地震等の自然災害や事故等によって、生産拠点及び設備等が壊滅的に損害を被る可能性があります。また、操業が中断し、売上高が低下、更に、生産拠点等の修復に巨額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

プリント配線基板事業の主要顧客であります電子機器等完成品メーカーは、グローバル化の進展に伴い、製品に組み込むプリント配線基板について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せ、一方、量産基板製造は、マーケットを背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に主に委託してコストを削減する経営にシフトしております。このような状況において当社グループは、量産基板の製造においては高付加価値基板の製造技術の確立と短納期多品種中小ロットの製造に注力してまいりますが、電子機器等完成品メーカーの部品調達が海外にシフトすることにより、生産が大幅に減少する可能性があります。試作基板製造においては顧客の高い信頼を得て、マーケットにおける強い競争力を維持してきました。しかし、今後海外拠点・企業での製造技術の向上により、海外での試作基板製造が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

材料・部品等の調達

同事業で使用する材料や部品の調達については、当社グループ各社において調達コストを下げる一方、リスク分散も踏まえた戦略的購買により安定的な調達に向けて努力しております。しかし、市場環境により価格の高騰や予定数量が調達できず、生産効率の低下や納期遅延が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

同事業における当社グループ企業のうち一部は、海外地域に生産・営業拠点を保有しております。当該会社の収益、費用、資産、負債の現地通貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円換算しておりますので、換算時の為替相場によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新スピードへの対応

同事業において、高機能化・小型薄型化に対応した先端技術、環境に配慮した技術の確立は、将来の成長と収益確保のための必須条件であります。新規技術への対応において競合他社に遅れをとり、或いは重要な経営資源を投下して取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客データ管理

同事業における顧客データの管理については、製造用データ管理サーバーを設置し、専任の責任者を配し、保守及び管理を実施しております。サーバーは、外部とは隔離しており、外部からのアクセスは出来ないことはもちろんのこと社内に関しても接続制限を設けております。データの取り出しはCAM作業者には許可していますが、保管・削除は特定作業者のみに限定しております。しかし、上記の対策を実施していても、営業段階を含め従業員等の不法行為若しくは重大な過失により顧客データが流出した場合には、顧客からの信頼性の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達

工業材料事業の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しておりますが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

同事業は、工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向があります。このため、当該販売先の原料・部品調達方針の変更が、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全と稼働中の鉱山の管理について

同事業の各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めておりますが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発及び電気自動車等を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費は266百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プリント配線基板事業

プリント基板事業においては、地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT（FKD'S Advanced Chemical Technology）であります。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、当該工法を生かした高輝度LED基板や大電流基板等の研究開発を進めております。

なお、当セグメントの研究開発費は160百万円であります。

(2) 工業材料事業

工業材料事業部門においては、長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞り、主として、コンクリート混和材、プレミックスモルタルなどの土木建築材料や無機鉱物を原料とする各種の機能性材料などの開発に取り組んでおります。

また、研究開発力を補うため国内の大学研究室や大手企業との共同研究を積極的に実施しており、なかでも、マグネシウムシリサイド（Mg₂Si）を原料とした熱電変換素子による排熱エネルギー再利用システムの開発が進捗しており、今後が期待されます。

なお、当セグメントの研究開発費は106百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減の38,330百万円となりました。

売上総利益は15.9%減の5,893百万円となり、前連結会計年度に比べ1,110百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.2%増の4,991百万円となりました。

営業利益は、55.4%減の902百万円となり、前連結会計年度に比べ1,120百万円の減少となりました。

経常利益は、57.9%減の807百万円となり、前連結会計年度に比べ1,112百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益は、62.1%減の326百万円となり、前連結会計年度に比べ535百万円の減少となりました。

当期純利益は、98.1%減の15百万円となり、前連結会計年度に比べ798百万円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて以下の対策を図ってまいります。

プリント配線基板事業

グループ各社の製品の特性を活かしつつ、中小ロット製品の短納期化を図るとともにコスト低減による価格対応力の強化を図ります。高難易度、薄板等の加工技術を確立し、差別化された製品の開発に努めてまいります。また、災害事故が発生した場合の対応として、防災・復旧対策及び代替生産等の検討を進めております。

工業材料事業

原石の調達対策として、中国合弁会社を活用し原料の確保を進めております。

その他

EV事業の販路を模索し、現在進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,371百万円（前年同期比46百万円増）となりました。流動資産は24,103百万円（前年同期比786百万円減）、固定資産は15,267百万円（前年同期比832百万円増）となっております。流動資産の主な減少要因は、売掛債権の減少（前年同期比344百万円減）及び仕掛品の減少（前年同期比288百万円減）であります。また、固定資産の主な増加要因は、土地の増加（前年同期比1,328百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の負債は29,094百万円（前年同期比118百万円増）となりました。流動負債は18,728百万円（前年同期比67百万円増）、固定負債は10,365百万円（前年同期比51百万円増）となっております。流動負債の主な増加要因は、買掛金の増加（前年同期比134百万円増）であります。また、固定負債の主な増加要因は、リース債務の増加（前年同期比364百万円増）、負ののれんの減少（前年同期比276百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は10,276百万円（前年同期比72百万円減）となりました。純資産の主な減少要因は、利益剰余金の減少（前年同期比136百万円減）であります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(参考指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	20.2	24.8	26.3	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	17.1	19.9	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.2	10.8	8.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.3	5.9	6.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため2,501百万円の設備投資を実施しております。
プリント配線基板事業においては、生産効率化を図るために、2,338百万円の設備投資を実施いたしました。
工業材料事業においては、庄原工場及び日光フバサミ工場における設備投資を含め155百万円の設備投資を実施いたしました。
その他、6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物	機械装置 及 び 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備等	1,164	130	923 (34,727)	464	22	2,704	281 (41)
横浜工場 (横浜市都筑区)	プリント配線 基板事業	統括業務及びプ リント配線 基板製造設備等	136	37	730 (6,055)	241	16	1,163	117 (7)
いわき工場 (福島県いわき市)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備等	20	24	205 (22,020)	129	8	388	144 (54)
茨城工場 (茨城県北茨城市)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備等	9	15	277 (21,913)	39	0	343	89 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. いわき工場及び茨城工場の設備は、日本エレクトロニクス(株)へ賃貸しているものであります。

4. 平成25年3月、戸塚工場は閉鎖いたしました。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及 び 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
昭和K D E(株)	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物 製造設備	99	191	188 (20,403)	-	19	498	65 (9)
	日光フバサミ工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産設備等	127	84	65 (134,747)	-	2	279	38 (2)
	日光今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産設備等	59	86	19 (12,874)	9	2	176	18 (-)
富士機工電子(株)	堺工場 (堺市堺区)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	-	49	288 (5,781)	38	7	383	80 (57)
	美原工場 (堺市美原区)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	-	35	57 (2,931)	139	2	235	102 (16)
	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	75	21	64 (1,585)	3	2	167	15 (11)
	大阪工場 (大阪府泉大津市)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備等	153	5	470 (10,640)	82	-	711	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 富士機工電子(株)の堺工場及び美原工場については、工場を閉鎖することとなったため、減損損失を認識しております。なお、平成25年5月、堺工場及び美原工場の生産機能を大阪工場(大阪府泉大津市)へ集約したことにより、堺工場及び美原工場は閉鎖いたしました。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及 び 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ工場 (タイ王国 チョンブリ)	プリント 配線基板事業	プリント 配線基板 製造設備	442	598	330 (91,983)	492	245	2,109	881 (125)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)キョウデン 長野工場	長野県 上伊那郡 箕輪町	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備	400	-	自己資本 借入金 リース	平成25年4月	平成26年3月	(注)
(株)キョウデン 横浜工場	横浜市 都筑区	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備	200	-	自己資本 借入金 リース	平成25年4月	平成26年3月	(注)
(株)キョウデン いわき工場	福島県 いわき市	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備	300	-	自己資本 借入金 リース	平成25年4月	平成26年3月	(注)
富士機工電子(株) 大阪工場	大阪府 泉大津市	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備	400	360	自己資本 借入金	平成25年4月	平成25年9月	(注)
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD. タイ工場	タイ王国 チョンブリ	プリント配 線基板事業	プリント配 線基板製造 設備	1,000	-	借入金 リース	平成25年4月	平成25年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できませんので記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	38,000	52,279,051	6	4,358	6	3,159

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	17	49	22	3	4,274	4,375	-
所有株式数（単元）	-	32,273	3,994	159,078	4,814	57	322,527	522,743	4,751
所有株式数の割合（％）	-	6.17	0.77	30.43	0.92	0.01	61.70	100	-

(注) 1. 自己株式3,592,530株は、「個人その他」に35,925単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	長野県松本市北深志 3 丁目 9 - 6	15,325	29.31
橋本 浩	東京都品川区	14,615	27.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	1,437	2.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10-17	907	1.73
加藤 清行	愛媛県新居浜市	565	1.08
加藤 義和	香川県観音寺市	518	0.99
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地 1	351	0.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	332	0.63
橋本 修	東京都品川区	326	0.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市区西区みなとみらい 3 丁目 1 - 1	300	0.57
計	-	34,679	66.33

(注) 上記の他、当社所有の自己株式3,592千株(6.87%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,592,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 48,681,800	486,768	-
単元未満株式	普通株式 4,751	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	486,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地 1	3,592,500	-	3,592,500	6.87
計	-	3,592,500	-	3,592,500	6.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,592,530	-	3,592,530	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、取締役会で決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

その他に、基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数につきましては、当面の間、年一回を基本として考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円（中間配当0円）を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年5月15日 取締役会決議	146	3

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	192	170	189	178	164
最低（円）	75	78	85	98	110

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	121	125	130	140	142	142
最低（円）	110	110	117	131	125	132

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		山口 鐘畿	昭和41年 9 月25日生	平成 2 年 4 月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 組立製造部長 平成19年 2 月 KDGものづくり統括室長 平成19年 6 月 執行役員 平成20年 6 月 取締役 平成21年 4 月 品質保証本部長 平成23年 5 月 製造本部長 平成23年 6 月 富士機工電子(株)取締役 平成23年 6 月 常務取締役 平成24年 6 月 日本エレクトロニクス(株)取締役 (現任) 平成24年 6 月 昭和KDE(株)取締役 平成24年 6 月 代表取締役社長(現任) 平成24年12月 富士機工電子(株)取締役会長(現任) 平成25年 6 月 昭和KDE(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	13
代表取締役 専 務		中西 彦次郎	昭和26年 6 月21日生	昭和49年 4 月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 平成 6 年 6 月 同行ソウル駐在員事務所長 平成11年 7 月 当社出向 海外事業部長 平成14年 6 月 取締役管理本部長 平成14年 6 月 昭和鉱業(株)(現昭和KDE(株))取締役(現任) 平成18年 6 月 富士機工電子(株)取締役 平成23年 2 月 日エレ(株)(現日本エレクトロニクス(株))取締役(現任) 平成24年 6 月 常務取締役 平成25年 6 月 代表取締役専務(現任)	(注)4	-
取 締 役	海外事業本部長	森 清隆	昭和31年 3 月 7 日生	昭和54年 4 月 (株)愛工機器製作所入社 平成 4 年11月 当社入社 平成 9 年 4 月 事業推進本部長 平成14年 6 月 執行役員 平成21年 6 月 取締役(現任) 平成23年 6 月 KYODEN HONG KONG LTD. Director(現任) 平成24年11月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director(現任) 平成25年 4 月 海外事業本部長(現任)	(注)4	0
取 締 役	製造本部長	永沼 弘	昭和39年 1 月 7 日生	昭和57年 4 月 (株)三協精機入社 昭和62年 1 月 当社入社 平成13年 4 月 製造本部PCB製造部長 平成20年 6 月 執行役員製造本部長 平成21年 6 月 取締役(現任)製造本部長 平成22年12月 (株)KFC取締役 平成23年 2 月 (株)KFC代表取締役社長 平成23年 5 月 TSP製造本部長 平成23年 8 月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director 平成24年10月 製造本部長(現任) 平成25年 1 月 富士機工電子(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	渡辺 一秀	昭和36年10月18日生	昭和62年3月 国土情報開発㈱入社 平成3年4月 当社入社 平成13年4月 事業推進本部EMS営業部長 平成19年4月 事業推進本部営業本部副本部長 平成23年2月 事業推進本部営業本部長 平成23年5月 営業統括本部長兼回路基板営業本部長 平成23年6月 富士機工電子㈱取締役(現任) 平成23年6月 取締役(現任) 平成25年4月 営業本部長(現任)	(注)4	-
取締役	営業本部長	岡本 満	昭和45年1月24日生	平成4年4月 当社入社 平成18年4月 事業推進本部TSP営業部長 平成19年4月 事業推進本部営業本部関東営業部長 平成21年4月 事業推進本部営業本部副本部長 平成23年5月 営業統括本部TSP営業本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年8月 ㈱KFC取締役(現任) 平成24年10月 富士機工電子㈱取締役(現任) 平成25年4月 営業本部長(現任)	(注)4	-
取締役	管理本部長	鈴木 章浩	昭和37年12月21日生	昭和61年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成13年9月 信金中央金庫入庫 平成23年7月 当社入社 管理本部副本部長 平成24年6月 取締役管理本部長(現任) 平成25年6月 昭和KDE㈱取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		島田 清志	昭和29年2月23日生	昭和47年4月 ㈱長野相互銀行(現㈱長野銀行)入行 昭和61年8月 ㈱五十鈴入社 平成15年6月 当社入社 管理本部管理部長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	9
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和56年4月 西武セゾングループ弁護士 長野県弁護士会登録 平成3年11月 監査役(現任) 平成15年6月 タカノ㈱監査役(現任)	(注)2	-
監査役		細川 清史	昭和22年7月23日生	昭和41年4月 ㈱八十二銀行入行 平成17年4月 伊那バス㈱入社 経理部長 平成19年5月 伊那バス㈱常務取締役 平成23年5月 伊那バス㈱監査役(現任) 平成25年6月 監査役(現任)	(注)3	-
計						25

- (注) 1. 監査役長谷川洋二、細川清史は、いずれも社外監査役であります。
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 信祐	昭和52年1月19日生	平成11年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年7月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所(現税理士法人トーマツ)入所 平成17年12月 税理士登録 平成17年12月 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開設 平成22年12月 グローウィン・パートナーズ㈱社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

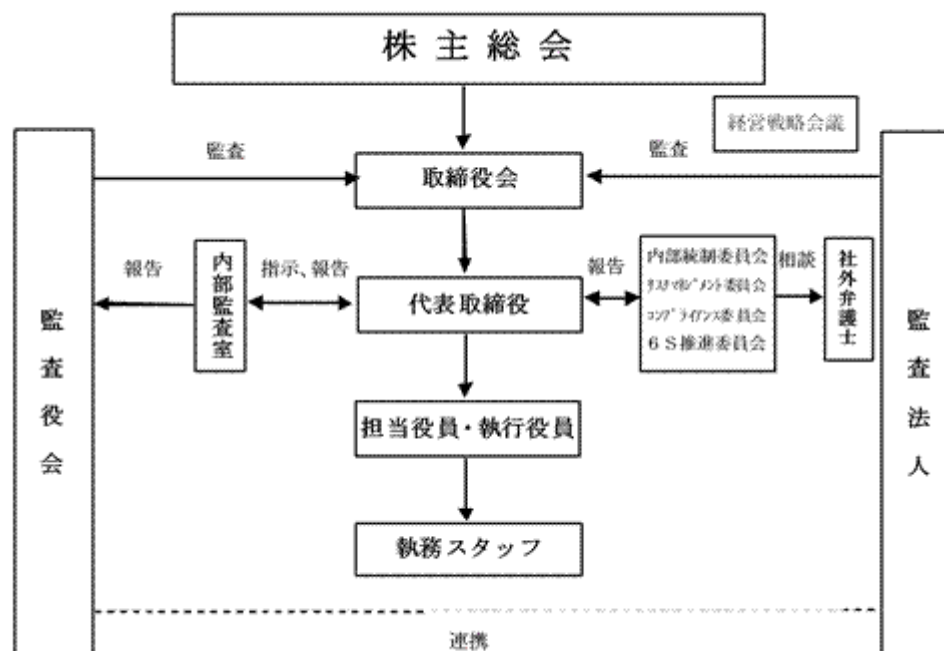
当社は、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に株主価値を増大させることが企業の使命と考えておりますが、これらを実現するためには、株主以外のステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。これらを踏まえて、事業活動を行うためには、取締役会、監査役会、内部監査室、会計監査人等による監督機能の強化を図るとともに個々人のコンプライアンス意識を高めていくことが重要と考えております。

また、株主投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。
会社の機関の基本説明

業務執行体制として当社は、平成12年に経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しております。また、関係会社の統治体制としては、事業計画や予算等の進捗管理のため、各社の取締役会への出席や各社の経営戦略会議等を通じて報告等を受けております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成20年4月4日の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針について」を一部改訂いたしました。この方針に基づき、「業務の有効性、効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法規の遵守（コンプライアンス）」を目的に、内部統制委員会を設置し、内部統制の強化改善に努めております。内部統制活動としては、相互牽制が有効に機能する組織の構築につとめております。また、外部コンサルタントの協力を得る一方、内部監査室がそれらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを常時モニタリングしております。

(4) リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、「リスクマネジメント規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。重点管理リスクを策定し、各事業部門は定期的にそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告し、委員会は重点管理リスクへのプロテクトの状況を取締役会へ報告しております。

当社の経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復を図っております。

また、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動理念）を定め、コンプライアンス委員会を中心とする研修等により、全役職員に周知徹底をさせております。

従業員からの通報相談を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報相談窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を防止しております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しており、業務監査、会計監査、情報システム監査、コンプライアンス監査を実施しております。監査結果は、社長、監査役へ報告しております。

当社の監査役は3名で2名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役です。

当事業年度に開催された監査役会は11回であり、監査役の出席率は93%であります。監査役の専任スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて内部監査室及び管理部門がサポートしております。また、重要な議題等については、担当役員よりその都度報告・事前説明をいたしております。監査役の監査活動は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議へ出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、監査役は、内部監査計画作成時、監査役監査との監査時期の調整を行い、内部監査室と連携して事業所及び子会社の監査を行っております。

また、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び会計監査結果報告の受領と協議を行っております。会計監査人及び内部監査室とは、必要に応じて情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会に対し、監査役3名のうち2名が社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

長谷川洋二氏（独立役員）につきましては、弁護士として専門的視点によりアドバイスを受けております。また、タカノ（株）の社外監査役を兼任し、豊富な実績・見識を有しており、経営判断におきましては高度かつ専門的な助言、指導等を受けております。細川清史氏（独立役員）につきましては、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有し、経営の客観性や中立性重視の観点から社外監査役に選任しており、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項により、社外監査役2名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(8) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員・業務執行社員 五十幡理一郎（4年）、杉田昌則（5年）

会計監査業務に係る補助者 公認会計士9名、その他5名

(9) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	114	114	-	-	-	9
監査役 （社外監査役を除く。）	7	7	-	-	-	2
社外役員	5	5	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(10) 取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内とし、その任期は1年とする旨、定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(14) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応することを基本的な考え方としております。

その整備状況としては、対応統括部署及び不当要求防止責任者は、管理部、総務部とし、反社会的勢力及び団体から不当な要求を受けた場合には、外部専門機関及び弁護士等と連携を図りながら組織的に対応する体制をとっております。また、外部の専門機関との連携状況は、公安委員会・暴力追放運動推進センターより反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。なお、外注先、取引業者等の間で契約書を取り交わし、反社会的勢力と関係の有無を確認できる方法をとっております。

(15) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(16) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 27百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)長野銀行	99,011	16	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	6	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)長野銀行	102,813	18	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	8	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	25	99	0	-	（注）
上記以外の株式	47	41	0	-	14

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	51	-	47	-
連結子会社	11	-	10	-
計	62	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査担当会計士等から提示された見積書に基づき、関連部署等での協議を行った上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更に適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,057
受取手形及び売掛金	4 10,830	4 10,485
有価証券	500	500
商品及び製品	1,112	1,125
仕掛品	1,076	787
原材料及び貯蔵品	2,295	2,372
繰延税金資産	342	303
その他	513	476
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	24,890	24,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,830	7,769
減価償却累計額	6,313	5,035
建物及び構築物（純額）	2 2,516	2 2,733
機械装置及び運搬具	15,610	15,223
減価償却累計額	13,871	13,753
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,738	2 1,470
土地	2 5,345	2 6,673
リース資産	1,972	2,821
減価償却累計額	892	1,171
リース資産（純額）	1,080	1,650
建設仮勘定	141	323
その他	2,232	2,413
減価償却累計額	1,864	2,051
その他（純額）	2 368	2 361
有形固定資産合計	11,190	13,212
無形固定資産		
その他	5 175	5 248
無形固定資産合計	175	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1 478	1 425
長期貸付金	124	142
投資不動産	1,167	-
減価償却累計額	17	-
投資不動産（純額）	1,150	-
繰延税金資産	734	645
その他	1 663	1 805
貸倒引当金	82	212
投資その他の資産合計	3,068	1,805
固定資産合計	14,434	15,267
資産合計	39,324	39,371

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,826	4 4,634
短期借入金	2 6,996	2 7,656
1年内償還予定の社債	940	630
1年内返済予定の長期借入金	2 3,174	2 3,058
リース債務	401	449
未払法人税等	140	119
賞与引当金	476	341
その他	4 1,705	4 1,838
流動負債合計	18,661	18,728
固定負債		
社債	940	1,460
長期借入金	2 5,284	2 4,659
リース債務	886	1,251
繰延税金負債	117	116
退職給付引当金	1,335	1,439
役員退職慰労引当金	1,307	1,292
負ののれん	5 276	5 -
その他	167	147
固定負債合計	10,314	10,365
負債合計	28,975	29,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,512	3,376
自己株式	681	681
株主資本合計	11,348	11,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	42
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,047	1,022
その他の包括利益累計額合計	1,012	981
少数株主持分	12	45
純資産合計	10,348	10,276
負債純資産合計	39,324	39,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,679	38,330
売上原価	1 31,675	1 32,436
売上総利益	7,003	5,893
販売費及び一般管理費	2, 3 4,980	2, 3 4,991
営業利益	2,023	902
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	4	6
受取賃貸料	56	39
為替差益	-	249
負ののれん償却額	251	236
雇用調整助成金	33	26
その他	114	81
営業外収益合計	473	650
営業外費用		
支払利息	359	363
為替差損	39	-
持分法による投資損失	56	71
貸倒引当金繰入額	-	125
その他	119	185
営業外費用合計	576	745
経常利益	1,919	807
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 5
退職給付制度改定益	13	-
特別利益合計	23	5
特別損失		
減損損失	5 1,055	5 317
割増退職金	-	31
災害による損失	21	-
投資有価証券評価損	4	1
その他	-	6 135
特別損失合計	1,081	486
税金等調整前当期純利益	861	326
法人税、住民税及び事業税	248	178
法人税等調整額	203	125
法人税等合計	44	304
少数株主損益調整前当期純利益	817	22
少数株主利益	3	6
当期純利益	814	15

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	817	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	57	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	¹ 40	¹ 34
包括利益	776	56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774	46
少数株主に係る包括利益	2	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,358	4,358
資本剰余金		
当期首残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,159	4,159
利益剰余金		
当期首残高	2,844	3,512
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	814	15
持分法の適用範囲の変動	-	6
当期変動額合計	668	136
当期末残高	3,512	3,376
自己株式		
当期首残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681	681
株主資本合計		
当期首残高	10,680	11,348
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	814	15
持分法の適用範囲の変動	-	6
当期変動額合計	668	136
当期末残高	11,348	11,212

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	37	42
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	991	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	24
当期変動額合計	56	24
当期末残高	1,047	1,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972	1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	31
当期変動額合計	40	31
当期末残高	1,012	981
少数株主持分		
当期首残高	9	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	33
当期変動額合計	2	33
当期末残高	12	45
純資産合計		
当期首残高	9,717	10,348
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	814	15
持分法の適用範囲の変動	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	64
当期変動額合計	630	72
当期末残高	10,348	10,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861	326
減価償却費	1,481	1,485
減損損失	1,055	317
のれん償却額	7	12
負ののれん償却額	251	236
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39	98
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	122	134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	123
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	359	363
為替差損益（ は益）	4	231
持分法による投資損益（ は益）	56	71
固定資産売却損益（ は益）	10	1
固定資産除却損	7	9
投資有価証券評価損益（ は益）	4	1
売上債権の増減額（ は増加）	1,001	782
たな卸資産の増減額（ は増加）	478	345
仕入債務の増減額（ は減少）	267	719
未払消費税等の増減額（ は減少）	79	111
未払費用の増減額（ は減少）	199	58
その他	145	138
小計	2,917	2,551
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	353	344
法人税等の還付額	56	186
法人税等の支払額	467	203
災害損失の支払額	75	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	80
固定資産の取得による支出	937	1,689
固定資産の売却による収入	34	21
固定資産の除却による支出	4	1
投資有価証券の取得による支出	5	69
投資有価証券の売却による収入	21	93
子会社株式の取得による支出	115	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 35
その他	10	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	1,806

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	611	491
長期借入れによる収入	2,461	2,550
長期借入金の返済による支出	2,808	3,464
社債の発行による収入	685	1,179
社債の償還による支出	370	990
リース債務の返済による支出	387	454
配当金の支払額	146	147
その他	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202	865
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	215
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	164	249
現金及び現金同等物の期首残高	8,841	8,677
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 8,677	₁ 8,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社である昭和KDE(株)が株式を取得し子会社化したため、(株)エトーインダストリー及び(株)エトー商事を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

福建嘉和玻璃纖維材料有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION他1社は、重要性が増したこと及び新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD. の他計3社の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 6~13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～９年）による定額法により費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社１社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日、また、連結子会社１社は、平成23年６月23日の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。

ハ ヘッジ方針

米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	115百万円	100百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	147	127

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	518百万円 (138百万円)	485百万円 (139百万円)
機械装置及び運搬具	312 (312)	266 (266)
土地	1,023 (258)	1,023 (258)
有形固定資産「その他」	31 (31)	26 (26)
計	1,885 (741)	1,801 (691)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	800百万円 (700百万円)	800百万円 (700百万円)
1年内返済予定の長期借入金	334 (-)	496 (-)
長期借入金	915 (-)	673 (-)
計	2,050 (700)	1,970 (700)

上記のうち、()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	39百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	260百万円	92百万円
支払手形	256	217
流動負債「その他」	28	7

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	15百万円	123百万円
負ののれん	292	55
差引	276	67

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	41百万円	99百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与手当	1,627百万円	1,584百万円
荷造運送費	899	927
賞与引当金繰入額	141	116
退職給付費用	82	82

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	254百万円	266百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	4百万円
工具器具備品	0	0
有形固定資産「その他」	-	0
計	10	5

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
東京都	賃貸用不動産	土地
大阪府	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている連結子会社1社の事業用資産については、その使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、また、賃貸用不動産については、売却が見込まれることとなったため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価額及び売買提示価格等を基礎として、売却可能性が見込めない資産については零としております。

（減損損失の金額）

建物及び構築物	516百万円
土地	538百万円
合計	1,055百万円

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類
神奈川県	事業用資産	土地、建物及び構築物等
大阪府	事業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、プリント配線基板事業を行っている当社の事業用資産については、事業所を閉鎖したため、また、プリント配線基板事業を行っている連結子会社1社の事業用資産については、工場を閉鎖することとなったため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しておりますが、売却が見込めない資産については零として評価しております。

（減損損失の金額）

建物及び構築物	136百万円
土地	170百万円
その他	11百万円
合計	317百万円

6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
厚生年金基金脱退一時金	- 百万円	135百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	5百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	23	6
税効果額	9	1
その他有価証券評価差額金	14	4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	0
組替調整額	-	2
税効果調整前	3	2
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57	4
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	32
その他の包括利益合計	40	34

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	-	-	52,279
合計	52,279	-	-	52,279
自己株式				
普通株式	3,592	-	-	3,592
合計	3,592	-	-	3,592

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	146	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	-	-	52,279
合計	52,279	-	-	52,279
自己株式				
普通株式	3,592	-	-	3,592
合計	3,592	-	-	3,592

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,227百万円	8,057百万円
有価証券勘定	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	50	130
現金及び現金同等物	8,677	8,427

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)エトーインダストリー及び(株)エトー商事を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(株)エトーインダストリー	(株)エトー商事
流動資産	259百万円	177百万円
固定資産	5	1
のれん	114	5
流動負債	202	125
少数株主持分	10	12
株式の取得価額	166	46
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101	76
差引取得による純増加額	64	29

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	479百万円	853百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	502	875

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線基板製造設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17	27
1年超	36	49
合計	53	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金の短期的な余資運用及び株式であります。

長期貸付金は、関連会社貸付と従業員貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に陥る信用リスクは殆ど無いものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を為替予約によりヘッジしております。また、当社グループは、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券のうち短期的な余資運用については、譲渡性預金等満期が3ヶ月以内の短期投資に限定することでリスク低減を図っております。上場株式の市場価格変動リスクについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金調達にかかる流動性リスクについて、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,227	8,227	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,830	10,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	641	641	-
(4) 長期貸付金	125	121	3
資産計	19,823	19,820	3
(1) 支払手形及び買掛金	4,826	4,826	-
(2) 短期借入金	6,996	6,996	-
(3) 未払法人税等	140	140	-
(4) 社債	1,880	1,869	10
(5) 長期借入金	8,459	8,330	128
負債計	22,301	22,162	139
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引合計	(2)	(2)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,057	8,057	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,485	10,485	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	651	651	-
(4) 長期貸付金	142	140	2
資産計	19,337	19,335	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,634	4,634	-
(2) 短期借入金	7,656	7,656	-
(3) 未払法人税等	119	119	-
(4) 社債	2,090	2,078	11
(5) 長期借入金	7,717	7,769	52
負債計	22,218	22,258	40
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が 適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引合計	(0)	(0)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保、保証及び債権者の財務内容に基づく回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資事業組合出資金	183	58
非上場株式	153	214
関係会社出資金	147	127

投資事業組合出資金、非上場株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,227	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,830	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	500	-	-	-
長期貸付金	1	111	12	-
合計	19,558	111	12	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,057	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,485	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	500	-	-	-
長期貸付金	0	142	-	-
合計	19,042	142	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	6,996	-	-	-	-	-
社債	940	390	290	190	70	-
長期借入金	3,174	2,611	1,503	923	245	-
リース債務	401	282	247	177	120	58
合計	11,512	3,283	2,041	1,291	435	58

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	7,656	-	-	-	-	-
社債	630	530	430	310	190	-
長期借入金	3,058	2,095	1,510	825	227	-
リース債務	449	395	343	275	202	33
合計	11,794	3,021	2,284	1,410	620	33

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	121	66	55
	(2) その他	-	-	-
	小計	121	66	55
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	19	22	2
	(2) その他	500	500	-
	小計	519	522	2
合計		641	589	52

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	132	73	58
	(2) その他	-	-	-
	小計	132	73	58
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	19	20	0
	(2) その他	500	500	-
	小計	519	520	0
合計		651	593	58

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1. 株式	-	-	-
2. その他	21	-	-
合計	21	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1. 株式	-	-	-
2. その他	93	-	0
合計	93	-	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	100	196
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	2,467	(注2)
合計			5,500	2,567	196

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	-	98
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,700	2,177	(注2)
合計			6,200	2,177	98

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は平成19年8月、連結子会社1社は平成23年7月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度 当社及び連結子会社(5社)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	1,390	1,529
未積立退職給付債務 (百万円)	1,390	1,529
未認識数理計算上の差異 (百万円)	55	89
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	1,335	1,439
退職給付引当金 (百万円)	1,335	1,439

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	152	173
(2) 利息費用 (百万円)	16	12
(3) 期待運用収益 (百万円)	0	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	30	19
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	75	85
(6) 割増退職金 (百万円)	-	31
(7) 厚生年金基金脱退一時金 (百万円)	-	135
計 (百万円)	273	457

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.0~1.3	1.0~1.3
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年~9年(翌連結会計年度)	1年~9年(翌連結会計年度)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税	34百万円	21百万円
賞与引当金	180	129
たな卸資産	99	131
その他	42	39
小計	356	322
評価性引当額	14	18
繰延税金資産の合計	342	303
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	459	484
退職給付引当金	475	508
投資有価証券評価損	58	69
減価償却費	482	619
土地	183	336
繰越欠損金	903	803
その他	120	152
小計	2,682	2,974
評価性引当額	1,426	1,802
差引	1,255	1,171
繰延税金負債との相殺額	521	526
繰延税金資産の純額	734	645
繰延税金負債(固定)		
土地	606	609
その他	31	33
小計	638	643
繰延税金資産との相殺額	521	526
繰延税金負債の純額	117	116

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
住民税均等割	4.8	11.3
交際費等損金に算入されない項目	1.3	7.5
のれん償却額(純額)	11.4	25.7
評価性引当額の増減	56.3	55.8
在外連結子会社の適用税率の差異	0.5	5.1
持分法投資損益	2.7	8.2
同族会社に対する留保金課税	9.4	3.3
税制改正による影響	7.0	-
当連結会計年度に発生した 一時差異の解消年度との税率差異	-	0.1
連結納税による影響	7.7	5.1
臨時特例企業税	-	3.0
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	93.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エトー商事、株式会社エトーインダストリー

事業の内容 工業材料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エトー商事及び株式会社エトーインダストリーは、貨物運送、窯業原料の開発及び販売並びに窯業製品の販売を行っており、当社グループの工業材料事業の取引先の拡充をさらに強化し、取扱品目の拡大や価格競争力を高めるシナジー効果を目的としております。

(3) 企業結合日

平成24年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社エトー商事 76.7%

株式会社エトーインダストリー 82.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である昭和KDE株式会社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式会社エトー商事

取得の対価	株式取得費用	46百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		46百万円

(2) 株式会社エトーインダストリー

取得の対価	株式取得費用	164百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2百万円
取得原価		166百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

株式会社エトー商事 5百万円

株式会社エトーインダストリー 115百万円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	株式会社エトー商事	株式会社 エトーインダストリー
流動資産	177百万円	259百万円
固定資産	1	4
資産合計	179	263
流動負債	125	201
固定負債	-	0
負債合計	125	201

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	株式会社エトー商事	株式会社 エトーインダストリー
売上高	412百万円	633百万円
営業利益	0	18
経常利益	0	19
税金等調整前当期純利益	6	3
当期純利益	6	4

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結財務諸表における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが、当期首に発生したものとして影響の概算額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しておりましたが、当連結会計年度中に事業用資産として使用する意思決定を行いました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は120百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,276	1,150
期中増減額	126	1,150
期末残高	1,150	-
期末時価	1,150	-

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（5百万円）及び減損損失（120百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は有形固定資産への振替（1,147百万円）及び減価償却費（2百万円）であります。

３．前連結会計年度末の時価は、売却が見込まれることとなったため、売買提示価格を基礎としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プリント配線基板事業及びEV事業の事業活動をグループで統合しており、また、連結子会社である昭和KDE(株)は、工業材料事業の事業活動をグループで統合しております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、「プリント配線基板事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板事業」はプリント配線基板の製造・販売、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,124	7,554	38,679	-	38,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,124	7,554	38,679	-	38,679
セグメント利益	1,434	585	2,020	2	2,023
セグメント資産	29,104	10,220	39,324	-	39,324
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,165	315	1,481	-	1,481
持分法適用会社への投資額	-	134	134	-	134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,158	300	1,459	-	1,459

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,901	7,428	38,330	-	38,330	-	38,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,901	7,428	38,330	-	38,330	-	38,330
セグメント利益 又は損失（ ）	521	413	935	35	899	2	902
セグメント資産	27,953	10,169	38,122	1,248	39,371	-	39,371
その他の項目							
減価償却費（注） 4	1,194	285	1,479	6	1,485	-	1,485
持分法適用会社への投資額	-	113	113	100	214	-	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,338	155	2,494	6	2,501	-	2,501

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。平成24年10月 1 日より、EV事業部を新設し、同事業を開始したことにより、当連結会計年度において、「プリント配線基板事業」に含まれていたEV事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報にあたる影響はありません。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
合計	2	2

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

（減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ「プリント配線基板事業」で10百万円、「工業材料事業」で 5 百万円、「その他」で 0 百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
30,040	4,891	3,171	576	38,679

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
9,522	1,667	0	11,190

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
27,462	5,897	3,960	1,010	38,330

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
10,813	2,398	0	13,212

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	1,055	-	1,055

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	317	-	317

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	2	7
当期末残高	11	4	15

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	251	-	251
当期末残高	292	-	292

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	7	12
当期末残高	6	116	123

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	236	-	236
当期末残高	55	-	55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等の 賃借料の支払	59	流動資産 「その他」	5
							事務所等の 賃貸料の受取	41	流動負債 「その他」	3
							事務所等の 保証金の差入	0	投資その他の 資産 「その他」	52
役員の 近親者の 所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	16	流動資産 「その他」	7

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等の 賃借料の支払	66	流動資産 「その他」	5
							事務所等の 賃貸料の受取	24	流動負債 「その他」	0
							事務所等の 保証金の差入	27	投資その他の 資産 「その他」	50
役員の 近親者の 所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	17	流動資産 「その他」	9

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等 賃借料の支払	46	流動資産 「その他」	4
							-	-	投資その他の 資産 「その他」	43
役員の 近親者の 所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	9	流動資産 「その他」	8

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 所有会社	㈱キョウデン エリアネット	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	役員の兼任	事務所等 賃借料の支払	46	流動資産 「その他」	4
							-	-	投資その他の 資産 「その他」	43
役員の 近親者の 所有会社	(有)ティ・ア イ・エス	長野県 松本市	3	損害保険 代理店業	-	なし	損害保険取引	11	流動資産 「その他」	8

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 事務所等の保証金及び賃貸借料の金額の決定については、市場価格を参考にしております。
- (2) 損害保険代理店業は、土地・建物等について損害保険契約の代行業務を行っており、保険料率その他付保条件については一般契約者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	212.31円	210.14円
1株当たり当期純利益金額	16.73円	0.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	814	15
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	814	15
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
提出会社	第1回無担保普通社債	20.3.28	500 (500)	- (-)	1.21	なし	25.3.28
提出会社	第2回無担保普通社債	20.6.30	150 (100)	50 (50)	1.42	なし	25.7.31
提出会社	第3回無担保普通社債	21.7.3	250 (100)	150 (100)	0.94	なし	26.7.31
提出会社	第4回無担保普通社債	22.9.1	350 (100)	250 (100)	0.56	なし	27.9.1
提出会社	第5回無担保普通社債	23.6.30	630 (140)	490 (140)	0.64	なし	28.6.30
提出会社	第6回無担保普通社債	24.7.13	- (-)	450 (100)	0.44	なし	29.7.13
提出会社	第7回無担保普通社債	25.3.29	- (-)	700 (140)	0.54	なし	30.3.29
合計		-	1,880 (940)	2,090 (630)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
630	530	430	310	190

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,996	7,656	1.43	-
一年以内に返済予定の長期借入金	3,174	3,058	2.03	-
一年以内に返済予定のリース債務	401	449	2.13	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	5,284	4,659	1.73	平成26年～30年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	886	1,251	2.58	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,743	17,074	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算出したリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,095	1,510	825	227
リース債務	395	343	275	202

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,685	18,845	28,208	38,330
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	284	360	751	326
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	137	29	332	15
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	2.83	0.61	6.82	0.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株 当たり四半期純損失金額 () (円)	2.83	2.22	6.21	6.50

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051	4,897
受取手形	4 1,650	4 1,354
売掛金	3,478	4,284
有価証券	500	500
商品及び製品	172	30
仕掛品	492	129
原材料及び貯蔵品	377	266
前払費用	71	66
繰延税金資産	168	127
短期貸付金	2 215	2 1,071
未収入金	300	88
未収還付法人税等	227	41
その他	25	41
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,730	12,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,880	4,012
減価償却累計額	2,336	2,467
建物（純額）	1 1,543	1 1,545
構築物	498	498
減価償却累計額	421	433
構築物（純額）	77	64
機械及び装置	2,963	2,999
減価償却累計額	2,714	2,780
機械及び装置（純額）	249	218
車両運搬具	63	69
減価償却累計額	45	55
車両運搬具（純額）	17	14
工具、器具及び備品	583	601
減価償却累計額	522	530
工具、器具及び備品（純額）	61	71
土地	1 2,720	1 3,529
リース資産	1,393	1,660
減価償却累計額	577	782
リース資産（純額）	816	877
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	5,492	6,321
無形固定資産		
ソフトウェア	89	115
リース資産	12	7
その他	9	9
無形固定資産合計	111	132

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	279	227
関係会社株式	1 8,834	1 8,844
従業員長期貸付金	0	0
投資不動産	1,167	-
減価償却累計額	17	-
投資不動産（純額）	1,150	-
破産更生債権等	60	62
繰延税金資産	889	738
その他	307	350
貸倒引当金	67	70
投資その他の資産合計	11,454	10,153
固定資産合計	17,057	16,607
資産合計	29,788	29,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,195	2 1,749
短期借入金	1 3,830	1 3,850
1年内償還予定の社債	940	630
1年内返済予定の長期借入金	1 2,493	1 2,506
リース債務	333	296
未払金	271	288
未払費用	179	154
未払法人税等	46	41
未払消費税等	14	44
前受金	10	4
預り金	17	17
賞与引当金	234	155
その他	6	5
流動負債合計	10,571	9,744
固定負債		
社債	940	1,460
長期借入金	1 4,079	1 3,900
リース債務	726	696
退職給付引当金	603	669
役員退職慰労引当金	1,275	1,275
その他	5	6
固定負債合計	7,630	8,009
負債合計	18,202	17,754

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金		
資本準備金	3,159	3,159
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	4,159	4,159
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,609	3,777
利益剰余金合計	3,734	3,902
自己株式	681	681
株主資本合計	11,570	11,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	16
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	15	15
純資産合計	11,586	11,754
負債純資産合計	29,788	29,508

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	18,032	20,466
売上原価		
製品期首たな卸高	151	172
当期製品製造原価	¹ 14,277	¹ 17,505
当期製品仕入高	213	56
合計	14,642	17,734
他勘定振替高	-	² 113
製品期末たな卸高	³ 172	³ 30
製品売上原価	14,470	17,590
売上総利益	3,562	2,875
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 2,402	^{4, 5} 2,397
営業利益	1,159	477
営業外収益		
受取利息	¹ 21	¹ 44
受取配当金	¹ 1,340	¹ 331
受取手数料	4	4
為替差益	-	191
その他	114	91
営業外収益合計	1,480	662
営業外費用		
支払利息	240	202
支払手数料	13	16
社債発行費	27	34
為替差損	56	-
その他	61	78
営業外費用合計	398	331
経常利益	2,241	808
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 2	⁶ 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	⁸ 120	⁸ 301
災害による損失	⁷ 21	-
特別損失合計	146	301
税引前当期純利益	2,097	507
法人税、住民税及び事業税	146	1
法人税等調整額	105	192
法人税等合計	251	193
当期純利益	2,348	313

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,380	23.4	1,661	9.5
労務費		2,204	15.3	2,081	11.9
経費		8,859	61.3	13,704	78.6
当期総製造費用	2	14,444	100.0	17,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		325		492	
合計		14,769		17,940	
他勘定振替高		-		305	
期末仕掛品たな卸高		492		129	
当期製品製造原価		14,277		17,505	

原価計算の方法

実際個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
外注加工費 (百万円)	6,216	11,406
工場消耗品費 (百万円)	1,286	909
支払リース料 (百万円)	19	27
減価償却費 (百万円)	374	412

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
たな卸資産売却高 (百万円)	-	304
その他(百万円)	-	0
合計(百万円)	-	305

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,358	4,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,159	3,159
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
当期首残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,159	4,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,406	3,609
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	2,348	313
当期変動額合計	2,202	167
当期末残高	3,609	3,777
利益剰余金合計		
当期首残高	1,532	3,734
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	2,348	313
当期変動額合計	2,202	167
当期末残高	3,734	3,902

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681	681
株主資本合計		
当期首残高	9,368	11,570
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	2,348	313
当期変動額合計	2,202	167
当期末残高	11,570	11,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	17	16
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15	15
純資産合計		
当期首残高	9,384	11,586
当期変動額		
剰余金の配当	146	146
当期純利益	2,348	313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	2,201	167
当期末残高	11,586	11,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 6～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって取締役については役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は8百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました88百万円は、「社債発行費」27百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	294百万円	269百万円
土地	354	354
関係会社株式	3,025	3,025
計	3,673	3,649

(対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	875百万円	900百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,122	996
長期借入金	1,997	2,055
計	3,995	3,952

2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記した以外で各項目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	213百万円	1,024百万円
買掛金	1,941	1,456

3 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	2,430百万円	2,456百万円
KYODEN HONG KONG LTD.	46	52
計	2,476	2,508

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	188百万円	52百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
外注加工費	5,501百万円	10,518百万円
受取利息	19	42
受取配当金	1,340	330

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
たな卸資産売却高	- 百万円	113百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	7百万円	22百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	126百万円	127百万円
給与手当	831	899
荷造運送費	116	101
法定福利費	159	159
賞与引当金繰入額	84	56
退職給付費用	56	53
減価償却費	78	78
支払手数料	154	154

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	74百万円	57百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	2百万円	- 百万円
計	2	0

7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
設備に対する被害	18百万円	- 百万円
その他	2	-
計	21	-

8 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	賃貸用不動産	土地

当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当事業年度において、賃貸用不動産については、売却が見込まれることとなったため、減損損失（120百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売買提示価格を基礎としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県	事業用資産	土地、建物等

当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当社では開発試作（試作・設計）から国内・海外量産および部品実装に至るまでの完全一貫サービスを強化するべく、横浜事業所と戸塚事業所との一体運営化を進めてまいりましたが、業務の効率化および一層の経費の削減を図るため、戸塚事業所を閉鎖し横浜事業所に統合することとなったため、減損損失（301百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（減損損失の金額）

建物	121百万円
土地	170百万円
その他	10百万円
合計	301百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,592	-	-	3,592
合計	3,592	-	-	3,592

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,592	-	-	3,592
合計	3,592	-	-	3,592

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線基板製造設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14	19
1年超	30	39
合計	44	58

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,844百万円、関連会社株式なし、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,834百万円、関連会社株式なし）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	87百万円	58百万円
たな卸資産	57	48
その他	27	25
小計	172	131
評価性引当額	4	4
計	168	127
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	57	68
役員退職慰労引当金	448	478
退職給付引当金	213	236
関係会社株式評価損	836	836
減価償却費	477	435
土地	124	182
繰延欠損金	463	334
その他	68	35
小計	2,689	2,608
評価性引当額	1,741	1,809
計	948	798
繰延税金負債 (固定)		
土地	55	57
その他有価証券評価差額金	3	2
計	59	59
繰延税金資産の純額	889	738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
住民税均等割	1.3	4.2
交際費等損金に算入されない項目	0.4	4.2
同族会社に対する留保金課税	3.8	2.1
連結納税による影響	14.8	5.2
受取配当金等益金に算入されない項目	25.6	24.4
評価性引当額の増減	39.9	16.5
税制改正による影響	4.2	-
当会計年度に発生した		
一時差異の解消年度との税率差異	-	3.9
連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払	12.7	7.3
臨時特例企業税	-	1.9
その他	1.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	38.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	237.98円	241.42円
1 株当たり当期純利益金額	48.24円	6.45円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,348	313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,348	313
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	Dongwon E&Tech Co.,Ltd.	14,500	73
		兼松(株)	162,000	19
		(株)長野銀行	102,813	18
		大日本スクリーン製造(株)	38,650	16
		Digicraft Co.,Ltd.	92,000	12
		三和精密工業(株)	6,000	9
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	8
		日本制薬機器(株)	10,000	3
		(株)京写	10,000	2
		K I ホールディングス(株)	10,000	1
		第一生命(株)	9	1
		その他（４銘柄）	25,500	0
計			473,772	168

[その他]

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	500
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金（１銘柄）	3	58
計			3	558

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,880	276	144 (121)	4,012	2,467	119	1,545
構築物	498	4	4 (4)	498	433	12	64
機械及び装置	2,963	108	73 (0)	2,999	2,780	136	218
車両運搬具	63	6	-	69	55	9	14
工具、器具及び備品	583	52	34 (0)	601	530	42	71
土地	2,720	978	170 (170)	3,529	-	-	3,529
リース資産	1,393	313	46	1,660	782	221	877
建設仮勘定	6	35	41	-	-	-	-
有形固定資産計	12,110	1,775	514 (296)	13,371	7,050	541	6,321
無形固定資産							
ソフトウェア	682	60	129	613	498	34	115
リース資産	36	-	-	36	28	4	7
その他	9	-	-	9	0	0	9
無形固定資産計	729	60	129	660	527	39	132

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、投資不動産からの振替189百万円であります。
2. 土地の当期増加額は、投資不動産からの振替978百万円であります。
3. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. リース資産の当期増加額の主なものは、プリント配線基板製造設備の取得313百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	3	0	1	70
賞与引当金	234	155	234	-	155
役員退職慰労引当金	1,275	-	-	-	1,275

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金の種類	
当座預金	747
普通預金	3,119
外貨預金	22
定期預金	1,000
別段預金	2
小計	4,893
合計	4,897

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大陽工業(株)	414
大丸興業(株)	50
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	45
(株)ソフィアシステムズ	43
アオイ電子(株)	37
その他	764
合計	1,354

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4 月	296
5 月	298
6 月	159
7 月	578
8 月	18
9 月	3
合計	1,354

（注） 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形52百万円が含まれております。

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エレマテック(株)	491
ミツミ電機(株)	251
アルプス電気(株)	190
サクサテクノ(株)	167
株リコー	153
その他	3,030
合計	4,284

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,478	20,531	19,724	4,284	82.2	69.0

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

区分	金額（百万円）
プリント配線基板	30
合計	30

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
プリント配線基板	129
合計	129

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
銅張積層板	197
その他	18
小計	215
貯蔵品	
工場消耗品	48
その他	3
小計	51
合計	266

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
昭和K D E (株)	6,050
富士機工電子(株)	2,003
KYODEN HONG KONG LTD.	537
Green Power Circuit Corporation	115
日本エレクトロニクス(株)	100
その他	39
合計	8,844

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
日本エレクトロニクス(株)	738
富士機工電子(株)	600
(株)KFC	65
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	46
化興(株)	29
その他	270
合計	1,749

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	900
(株)商工組合中央金庫	500
(株)八十二銀行	500
(株)三井住友銀行	450
(株)長野銀行	400
その他	1,100
合計	3,850

ハ．１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	580
(株)横浜銀行	570
(株)八十二銀行	371
(株)商工組合中央金庫	361
(株)みずほ銀行	139
その他	482
合計	2,506

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)あおぞら銀行	1,502
(株)横浜銀行	782
(株)商工組合中央金庫	553
(株)八十二銀行	500
(株)みずほ銀行	150
その他	412
合計	3,900

（３）【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 昌 則 印
--------------------	-------	-----------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョウデンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キョウデンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 昌 則 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。